

7月 東京 ビジネス・ロー・スクールのご案内

企業法務における紛争解決の実務

～訴訟を中心とした法務戦略～

主催 株式会社 商事法務

開催の要領

- 講師 本村 健 弁護士（岩田合同法律事務所）
 - 日時 2017年7月27日（木）午後1時30分～5時
（計3時間30分）
 - 会場 株式会社 商事法務 3階 会議室
（東京都中央区日本橋茅場町3-9-10）
 - 定員 50名（申込順）
- ※会場での録音・撮影，パソコン・携帯電話の使用は
ご遠慮願います。

- 受講料 32,400円（1名分，税込）
 - 同一の受講申込書にて1社2名以上申込の場合，2人目から2,160円引きといたします。
 - 経営法友会会員の方を対象として，先着10名様までに限り，22,680円（1名分，税込。上記割引との併用はありません）に割引いたします（10名に達した時点で割引を締め切ります）。会員の方は，下記受講申込書の「 経営法友会会員」の に✓を入れて下さい。
 - 講義資料・レジュメのみの販売はいたしません。
- ※サブテキストとして，田路至弘(弁護士(岩田合同法律事務所)編著「法務担当者のための民事訴訟対応マニュアル〔第2版〕」(株商事法務発行)を配付(無料贈呈)いたします。

講座開設の趣旨

くわしくは，裏面申込要領をご覧ください。

- ▶本講座は，企業の法務部門の所管業務のなかで，その重要度を増している「紛争解決」——特に「訴訟実務」（民事訴訟実務）——について，法務担当者として必須の基礎知識を身に付け，実戦力の向上を図っていただくことを目的としています。
- ▶最近よく見受けられる紛争事例（演習問題）を素材に，考えるヒントをプロローグで示し，紛争解決手段の全体像とともに，担当者として有すべき視点等について概説したうえで，演習問題を通じて，実際の事案対応イメージを体感していただきます。
- ▶一般的な解説書を読むだけでは具体的なイメージが掴みにくい実際の訴訟の仕組み・流れ・進め方を事例に即して解説し，「紛争解決」に強い実務担当者の育成を目指します。
- ▶担当者として自社の訴訟対応＝訴訟に臨むにあたっての考え方，弁護士との協同作業の進め方，さらには，ベストな紛争解決のための留意事項についても随所で解説いたします。
- ▶訴訟実務の経験豊富な講師が，実務対応にあたっての基礎知識と留意事項を平易にかつ実践的に解説いたしますので，皆様のふるってのご聴講をお待ちしております。

〈東京〉

受講申込書

株式会社 商事法務 御中

FAX 03-3664-8843

2017年 月 日

(7/27)『企業法務における紛争解決の実務』（32,400円1名分）(但し 名分)

社名	部 署	業 種
住所 (〒 -)		電話番号
受講者名	左記受講者のEメールアドレス	社歴等（端数切上） 入社後 実務経験
①		約__年 約__年 郵送希望 Eメール希望
②		約__年 約__年 郵送希望 Eメール希望
③		約__年 約__年 郵送希望 Eメール希望

(※) 本「受講申込書」ご記入の連絡先に，今後のセミナー案内等をすることを希望される方は，○で囲んで下さい。↑

経営法友会会員（会員会社の方は， に✓をお入れ下さい。）

- 0 「紛争」解決のためのプロローグ
～演習問題を通じて体感する
- I 法的手続の概略～実践のための基本
 - 1 訴訟の基本構造～大づかみに訴訟の仕組みを押さえる！
 - (1) 訴訟手続の基本的なルール
 - (2) 実際の訴訟手続の流れ
 - 2 押さえておくべき訴訟類型～訴訟以外の解決手段とは？
- II 紛争解決における手続の選択～何を求め、何を捨てるか!?
 - 1 選択にあたっての法務戦略～メリット・デメリットを見極める！
 - 2 海外での紛争解決～国内との違いは何か？
- III 紛争及び訴訟のコントロール～この巧拙により勝利が決せられる！
 - 1 原告編～勝つために何をすべきか？
 - 2 被告編～どう防御するか？
- 3 訴訟の勝負の分かれ目は何か？
- 4 訴訟の管理
- 5 有利な解決へのヒント
- IV 保全・執行手続の概略～真の紛争解決のために
 - 1 保全手続の概要～なぜ、法務担当者にとって保全手続の理解が大切なのか？
 - 2 強制執行手続の概要～勝訴だけでは意味がない!?
 - 3 ワークシートの完成
- V 紛争解決と社内管理～法務担当者のプレゼンがカギ!!
 - 1 法務担当者の素養と重要な役割
 - 2 経営判断に資する情報の整理
 - 3 訴訟に強い社内体制の構築へのヒント

お 申 込 要 領

- 受講のお申込みは、所定の「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ、下記「申込先」まで郵送、またはFAXにてご送信下さい。なお、弊社HP上から直接申し込むこともできます。
- 申込み受け付け後、請求書・受講票、振込用紙をご送付いたします。受講料は、請求書到着日からセミナー開催後1ヶ月以内の間にお振り込み下さい。特にお申出のない限り、郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」は、ご負担下さいますようお願いいたします。
- 受講料の払い戻しはいたしませんので、ご都合の悪い場合は、代理の方のご出席をお願いいたします（この場合は、必ず事前に下記「問合せ先」までご連絡下さい）。
- ご記入いただきました個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」(<http://www.shojihomu.co.jp/privacy-policy.html>)に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
- 講義内容・趣旨等を考慮のうえ、セミナーへの出席をご遠慮願う場合がございます。
- 大地震発生等の諸事情により、セミナーを中止・延期する場合がございます。
- 申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10(茅場町ブロードスクエア3階)
株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール FAX03(3664)8843 (専用)
※FAXによりお申込みいただく場合は、「受講申込書」を切り離さずにご送信下さい。
- 問合せ先 電話03(5614)5650 (ダイヤルイン)
Eメール: law-school@shojihomu.co.jp URL: <http://www.shojihomu.co.jp/>